



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4849 URL <http://corp.en-japan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 玉井 伯樹 (TEL) 03 (3342) 4506
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	28,875	27.4	7,149	32.9	7,251	33.1	5,057	38.0
29年3月期第3四半期	22,663	21.2	5,380	32.0	5,446	29.6	3,665	39.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 4,983百万円 (65.1%) 29年3月期第3四半期 3,018百万円 (19.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	111.16	110.81
29年3月期第3四半期	80.57	80.37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	36,337	27,333	74.8
29年3月期	32,900	23,642	71.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 27,176百万円 29年3月期 23,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	27.60	27.60
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	33.80	33.80

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	24.5	9,000	31.3	9,000	31.4	6,000	49.8	131.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 除外 —社(社名)—

(注) 特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第3四半期連結会計期間において株式会社ゼクウの全株式を取得しましたので連結範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	49,716,000株	29年3月期	49,716,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	4,215,803株	29年3月期	4,215,672株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	45,500,225株	29年3月期3Q	45,500,328株

(注) 期末自己株式数の増加は単元未満株式の買取によるものです。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
(企業結合等関係)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主に国内の求人サイト及び人材紹介が順調に推移したことから、28,875百万円（前年同期比27.4%増）となり、想定をやや上回る結果となりました。費用面は、売上高の増加に連動した会員獲得費用や人件費が増加したものの、想定内の水準で推移いたしました。

これらの結果、営業利益は7,149百万円（前年同期比32.9%増）、経常利益は7,251百万円（前年同期比33.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5,057百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

セグメント別の業績（売上高には内部売上高を含む）は、以下のとおりであります。

① 採用事業

採用事業には求人サイトの運営、人材紹介、海外子会社等が属しております。

（求人サイト）

主力の「エン転職」において、昨年12月にサイトリニューアルを実施いたしました。業種・職種や待遇等による求人案件の検索だけではなく、「誰に対して何で役立つか？」を軸にした「働きがい検索」を拡充する等、差別化要素を持った新たなサービスを強化いたしました。

これに加えて引き続き、積極的なプロモーションによる高い応募効果、営業効率化の推進、拡販体制の強化等が奏功し、前年同期を上回る売上高となりました。

その他の各求人サイトについても、派遣会社向けサービスの「エン派遣」や「エンバイト」、人材紹介会社向けサービスの「ミドルの転職」等を中心に好調な結果となり、前年同期を上回る売上高となりました。

（人材紹介）

エン・ジャパンの人材紹介「エン エージェント」は、営業・コンサルタントに対する教育体制の強化が奏功し、生産性の向上が継続いたしました。また、当社が保有する求職者データベースを活用した、ターゲット領域の拡充策も順調に推移いたしました。これらの結果、前年同期を上回る売上高となりました。

子会社のエンワールド・ジャパンは、前期に実施した組織体制の再強化が奏功したことで、コンサルタントの生産性が改善していることや、新規サービスであるRPO（採用代行：Recruitment Process Outsourcing）が順調に推移したこと等から、前年同期を上回る売上高となりました。

（海外子会社）

海外子会社は、全般的に順当な業績となり、中でも注力国であるベトナム子会社の成長が全体を牽引したことから、前年同期を上回る売上高となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は28,133百万円（前年同期比28.2%増）、営業利益は7,161百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

② 教育・評価事業

教育・評価事業には企業の人材活躍を支援する各種サービス、人事関連システムの提供等が属しております。

（人材活躍支援サービス）

他の事業部門との連携を強化したこと、教育サービスと評価サービスの連動を進めたこと等から、前年同期を上回る売上高となりました。また、昨年12月には社員の離職リスクを可視化する「HR OnBoard」をリリースする等、当社が培ったノウハウとテクノロジーを融合した新たなサービスをリリースいたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は814百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は52百万円（前年同期は48百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,437百万円増加し、36,337百万円となりました。

このうち流動資産は、2,252百万円増加し、27,078百万円となりました。これは、現金及び預金が1,895百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は、1,185百万円増加し、9,259百万円となりました。これは、のれんが598百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ253百万円減少し、9,004百万円となりました。

このうち流動負債は、321百万円減少し、8,212百万円となりました。これは、賞与引当金が444百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は、67百万円増加し、792百万円となりました。これは、株式給付引当金が38百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,690百万円増加し、27,333百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、利益剰余金が3,735百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月8日公表値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ゼクウの全株式を取得したことに伴い、当該子会社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成29年12月31日としており、当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,228	20,124
受取手形及び売掛金	3,567	3,680
有価証券	2,000	2,000
その他	1,086	1,349
貸倒引当金	△56	△75
流動資産合計	24,826	27,078
固定資産		
有形固定資産	640	591
無形固定資産		
のれん	2,630	3,228
その他	2,615	2,780
無形固定資産合計	5,246	6,009
投資その他の資産		
投資有価証券	508	802
関係会社株式	269	287
その他	1,730	1,912
貸倒引当金	△321	△344
投資その他の資産合計	2,187	2,658
固定資産合計	8,074	9,259
資産合計	32,900	36,337
負債の部		
流動負債		
買掛金	72	80
未払法人税等	1,551	1,121
賞与引当金	1,111	666
その他の引当金	6	14
前受金	1,818	2,406
その他	3,973	3,922
流動負債合計	8,533	8,212
固定負債		
株式給付引当金	225	264
資産除去債務	247	253
その他	251	274
固定負債合計	724	792
負債合計	9,258	9,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	224	224
利益剰余金	24,538	28,274
自己株式	△2,880	△2,880
株主資本合計	23,077	26,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△24
為替換算調整勘定	444	387
その他の包括利益累計額合計	442	363
新株予約権	85	115
非支配株主持分	37	41
純資産合計	23,642	27,333
負債純資産合計	32,900	36,337

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	22,663	28,875
売上原価	2,191	2,691
売上総利益	20,471	26,183
販売費及び一般管理費	15,091	19,033
営業利益	5,380	7,149
営業外収益		
受取利息	9	26
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	27	67
その他	37	14
営業外収益合計	73	109
営業外費用		
支払利息	1	4
投資事業組合運用損	4	2
雑損失	1	-
営業外費用合計	7	6
経常利益	5,446	7,251
特別利益		
固定資産売却益	30	0
関係会社株式売却益	-	9
特別利益合計	30	9
特別損失		
関係会社株式評価損	-	28
関係会社株式売却損	0	-
特別損失合計	0	28
税金等調整前四半期純利益	5,475	7,232
法人税、住民税及び事業税	1,533	2,172
法人税等調整額	249	-
法人税等合計	1,783	2,172
四半期純利益	3,692	5,059
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,665	5,057

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,692	5,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△21
為替換算調整勘定	△619	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	13
その他の包括利益合計	△674	△76
四半期包括利益	3,018	4,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,012	4,978
非支配株主に係る四半期包括利益	6	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,935	728	22,663	—	22,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	50	56	△56	—
計	21,940	779	22,719	△56	22,663
セグメント利益又は 損失(△)	5,423	△48	5,374	5	5,380

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	採用事業	教育・評価事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,132	742	28,875	—	28,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	71	72	△72	—
計	28,133	814	28,947	△72	28,875
セグメント利益又は 損失(△)	7,161	52	7,214	△65	7,149

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ゼクウの全株式を取得したため、「採用事業」セグメントののれんの金額に、重要な変動が生じております。なお、当該事象によるのれんの増加額は914百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は平成29年8月21日開催の取締役会において、株式会社ゼクウ（以下、「ゼクウ社」）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年10月30日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社ゼクウ
 事業の内容 : 採用関連システムソリューション事業
 Webリクルーティング事業 等

② 企業結合を行った主な理由

ゼクウ社は、企業の採用業務を効率化する管理システム等を提供しています。業種を問わず、大手企業から中小企業まで幅広い顧客に利用されており、企業の採用の業務の生産性向上に寄与しております。

当社は、企業の「人材採用・入社後活躍」を支援する事業を展開しており、人材の採用や教育・評価に関するサービスを、数多くの企業に提供しております。

この度の子会社化により、ゼクウ社のサービスと当社のサービスとのシナジーを図り、当社グループ全体の企業価値向上へ繋げてまいります。

③ 企業結合日

平成29年10月30日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年12月31日をみなし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみ連結しているため、当第3四半期連結損益計算書においては、被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,076百万円
取得原価		1,076百万円

(4) 主要な取得関連費用及び金額

アドバイザーに対する報酬等 5百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

914百万円

なお、のれん金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却する予定であります。